

平成28年(2016) 4月1日

報道関係各位



公益財団法人  
にいがた産業創造機構

**建設企業の新分野進出をはじめとした経営革新に必要な経費を助成します  
～平成28年度「建設企業経営革新支援事業」を募集します～**

NICO(公益財団法人にいがた産業創造機構)では、新潟県内における建設産業の活性化を図ることを目的に、建設企業等が新分野・新市場進出や、新技術・新工法開発等の経営革新に向けて取り組む事業に対し、必要な経費への助成を行い支援します。

**【対象事業】**

- ①建設業以外の新分野・新市場への進出を目的とする企画・調査、商品開発、技術開発・システム開発、販売プロモーション等
- ②建設業の技術等を活かした新たな事業展開を目的とする企画・調査、商品開発、技術開発・システム開発、販売プロモーション等
- ③建設業の新技術・新工法の開発を目的とする企画・調査、商品開発、技術開発・システム開発、販売プロモーション等
- ④合併、事業協同組合・企業組合・協業組合設立などの企業連携を目的とする企画・調査、商品開発、技術開発・システム開発、販売プロモーション等

**【募集期間】** 平成28年4月1日(金)から平成28年5月13日(金)17時30分必着

**【助成金額】** 50万円～200万円

**【助成率】** 助成対象経費の1/2以内

**【助成期間】** 交付決定日から平成29年2月末日まで

**【詳しい事業案内・様式について】**NICOのホームページからダウンロードできます。 <http://www.nico.or.jp/>

**【添付資料】** 募集チラシ、平成27年度採択事業一覧

＜この件に関する問い合わせ先＞

(公財) にいがた産業創造機構 創業・経営革新チーム 担当: 森山、杉本  
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル9階  
TEL : 025-246-0051 (直通) FAX : 025-246-0030 E-mail : info@nico.or.jp

# 建設企業の経営革新資金を助成します！

**募集期間：平成28年4月1日（金）～5月13日（金）**

建設企業等の皆さんの経営革新に向けた取組に対して、必要な経費への助成を行い、新潟県内における建設産業の活性化を図ります。

事業イメージの例：

## ● 建設業以外への新分野・新市場進出

- ・ 農林水産業
- ・ 環境事業（リサイクル事業、自然エネルギー利用など）
- ・ 介護福祉事業
- ・ 観光事業
- ・ 建設関連事業

など

## ● 建設業強化のための新市場進出、新商品開発

- ・ 建設業でのフランチャイズ展開
  - ・ 建設業における、より高付加価値の建築資材の開発
  - ・ その他、本業の強化を目的とする、建設業での新市場進出および新商品開発 など
- ※ただし、他社との差別化につながらない、単なる機械装置等の更新・購入は対象となりません。

## ● 新技術・新工法開発（ICT導入等を含む）

- ・ ICT（情報通信技術）導入による各種開発  
建設現場遠隔監視システムの開発  
情報化施工システム導入による効率化  
新しい測量システムの開発
- ・ 既存インフラ維持修繕技術開発
- ・ 工期短縮等の工法開発

など

## ● 企業連携

- ・ 合併
- ・ 事業協同組合、企業連合、協業組合設立

など

このような取組に対し、助成対象経費の1／2以内で、**50～200万円**を補助します。

募集内容の詳細は、裏面をご覧ください。

## ◆助成対象者

建設企業、建設関連企業及びそれらを含むグループとし、新潟県内に主たる営業所を有する資本の額若しくは出資の総額が3億円以下の者又は常時使用する従業員の数が300人以下の者のうち、次のいずれかに該当する者が対象となります。

- ①建設業許可を有する者
- ②次のいずれかの登録を受けている者
  - ア 建設コンサルタント登録規程(昭和52年4月建設省告示第717号)第2条
  - イ 測量法第55条
  - ウ 地質調査業者登録規程(昭和52年4月建設省告示第718号)第2条

## ◆助成対象事業

次の①～④のいずれかを目的とする企画・調査、商品開発、技術開発・システム開発、販売プロモーション等

- ① 建設業以外の新分野・新市場への進出
- ② 建設業の強化を目指す新たな事業展開
- ③ 新技術・新工法の開発
- ④ 合併、事業協同組合・企業組合・協業組合設立などの企業連携

## ◆助成事業実施期間

交付決定日から平成29年2月末日まで

## ◆助成金額及び助成率

**50~200**万円(助成対象経費の1/2以内)

## ◆助成対象経費

調査費、原材料費、構築物・機械装置・工具器具備品費、外注加工費、委託費、販売プロモーション費など、新分野進出等の経営革新事業の立ち上げに必要な経費

## ◆応募方法

助成金交付申請書、事業計画書、事業費明細書を作成し、その他必要書類を添付の上、提出してください。

※お願い:応募書類を提出する前に、まずはNICOまでご相談ください。

## ◆採択方法

書類審査を通過した事業計画について、審査会でプレゼンテーションを行っていただき採否を決定します。

なお、プレゼンテーション審査会は6月中旬、助成金交付決定は6月下旬の予定です。

※10件程度採択予定。

※詳しい募集案内、申請書はNICOのホームページ(<http://www.nico.or.jp/>)からダウンロードできます。

## ◆注意事項

●応募書類の内容については、当該審査以外に使用することはありませんが、特別なノウハウや営業上の秘密事項については、あらかじめ法的保護を行うなど、申請者の責任で対応してください。

●助成対象となった場合、企業名・代表者名・事業テーマ・住所・業種・設立年月・資本金・従業員数・電話番号・採択年度を公表します。

●提出された応募書類は公益財団法人にいがた産業創造機構が保管し申請者には返却いたしません。

●不採択になった場合でも、その理由についての問い合わせには応じられませんので、ご了承ください。

## ◆お問い合わせ・申請書提出先

・公益財団法人にいがた産業創造機構(NICO) 経営支援グループ創業・経営革新チーム

・〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル9階

・TEL 025-246-0051(直通) / FAX 025-246-0030 URL <http://www.nico.or.jp/>

## 平成27年度 建設企業経営革新支援助成金 採択事業一覧

No	企業名	代表者名	所在地	業種	事業テーマ
1	(株)カタプロ建設	代表取締役 加藤正則	新潟市	建築工事業	子供向けフリーマガジンを用いた育児支援事業
2	(株)興和	代表取締役社長 小松崎通雄	新潟市	土木工事業	融雪水の計測が可能な融雪量計の開発
3	(株)ジオック技研	代表取締役社長 横山政俊	新潟市	土木工事業	ソーラーライティング(手動可変型太陽光発電地区防犯灯、非常時防災電源)の普及、販売
4	(株)大海組	代表取締役会長 高橋主計	十日町市	土木工事業	野菜カフェ「グリーン大海」改修事業
5	日本通信(株)	代表取締役 横井幹男	新潟市	電気通信工事業	子供と高齢者の歩行時及び自転車運転時の交通安全教育分野への進出
6	(株)山木組	代表取締役 鈴木敏明	村上市	一般土木建築工事業	太陽光発電所と洋上風力発電所のメンテナンス業に参入
7	横山工業(株)	代表取締役 小林博昭	阿賀野市	土木工事業	伝統技術を活用したカバン類の開発・製造への進出

(企業名五十音順)